

平成 21 年 度

一 般 会 計 歳 出

2 歳 出

(1) 議 会 費

(1) 議 会 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 90.8 %
	円 6,040,368,000	円 5,483,322,538	円 0	円 557,045,462	〔決算書 6 頁〕 〔事項別明細書 106 頁〕

執 行 概 要 説 明

都議会に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 議会運営に要した経費 議員の報酬、政務調査費等	3,539,810,000 円	3,232,488,995 円	307,321,005 円	91.3 %
(2) 議会事務に要した経費 職員費、都議会広報事務、議事事務、調査事務、管理事務、改選事務	2,500,558,000	2,250,833,543	249,724,457	90.0

不 用 額 説 明

1 経費節約	20,475,813 円
2 落札差金	64,730,718
3 職員費の実績による残	41,464,938
4 議員欠員による残	69,527,448
5 その他実績による残	360,846,545
計	557,045,462

(2) 総 務 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	92.6 %
	円 214,489,739,000	円 198,644,358,772	円 1,207,408,000	円 14,637,972,228	〔決算書 6 頁〕 〔事項別明細書 110 頁〕	

執行概要説明						
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
1 総務管理事務等に要した経費	26,451,766,000 円	24,217,102,042 円	0 円	2,234,663,958 円	91.6 %	
(1) 総務管理事務に要した経費	16,275,586,000	15,199,680,995	0	1,075,905,005	93.4	
職員費及び管理費						
(2) 財務管理事務に要した経費	3,400,696,000	2,839,518,337	0	561,177,663	83.5	
職員費及び管理費						
(3) 職員の研修に要した経費	1,305,575,000	1,175,264,827	0	130,310,173	90.0	
(4) 職員の福利厚生に要した経費	5,082,628,000	4,679,050,432	0	403,577,568	92.1	
健康保険料及び厚生年金保険料等、職員住宅の維持管理、福利厚生施設等建物維持管理、職員の健康管理等						
(5) 人権対策事業に要した経費	387,281,000	323,587,451	0	63,693,549	83.6	
2 知事本局の事務に要した経費	3,702,885,000	3,376,060,447	0	326,824,553	91.2	
職員費及び管理費、都市外交の推進、アジア大都市ネットワーク21、政策の立案、基地対策事務、「10年後の東京」の実現に向けた施策の企画・立案等						
3 青少年・治安対策本部の事務に要した経費	2,034,287,000	1,509,703,752	0	524,583,248	74.2	
職員費及び管理費、青少年育成総合対策の推進、治安対策の推進、交通安全対策・集中的な渋滞対策						
4 東京オリンピック・パラリンピック招致費	5,488,706,000	3,974,251,216	0	1,514,454,784	72.4	
職員費及び管理費、オリンピック・パラリンピック招致事業、オリンピックムーブメントの推進、東京オリンピック・パラリンピック招致委員会事業費補助等						
5 区市町村行財政の連絡調整及び振興に要した経費	89,645,271,000	85,847,292,832	773,571,000	3,024,407,168	95.8	

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	4,072,736,000 円	3,901,935,652 円	0 円	170,800,348 円	95.8 %
(2) 支庁管理事務に要した経費	1,132,594,000	975,222,002	0	157,371,998	86.1
(3) 区市町村振興のための財政補完等に要した経費 市町村総合交付金、特別区都市計画交付金、特別区事務処理特例交付金、区市町村振興基金繰出、市町村振興宝くじ交付金、(財)東京都島しょ振興公社貸付、地域活性化・経済危機対策臨時交付金等	83,688,416,000	80,398,655,872	773,571,000	2,516,189,128	96.1
(4) 国体及び障害者スポーツ大会開催準備に要した経費 東京国体の開催準備、全国障害者スポーツ大会の開催準備	751,525,000	571,479,306	0	180,045,694	76.0
6 選挙管理委員会及び事務局の運営並びに選挙等に要した経費	10,400,329,000	9,980,981,617	0	419,347,383	96.0
(1) 委員会の運営に要した経費 委員の報酬及び管理費	22,790,000	22,357,120	0	432,880	98.1
(2) 事務局の運営に要した経費 職員費及び管理費	358,455,000	313,424,495	0	45,030,505	87.4
(3) 衆議院議員選挙及び最高裁判所国民審査に要した経費	5,771,177,000	5,452,831,160	0	318,345,840	94.5
(4) 都議会議員選挙に要した経費	4,247,907,000	4,192,368,842	0	55,538,158	98.7
7 防災対策に要した経費 職員費、災害応急対策、応急給水槽維持管理、地域防災拠点の整備、防災対策の強化等	7,366,052,000	6,171,864,129	433,837,000	760,350,871	83.8
8 統計調査に要した経費	3,189,022,000	2,562,858,606	0	626,163,394	80.4
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	1,207,991,000	1,171,091,619	0	36,899,381	96.9
(2) 人口統計調査に要した経費	404,947,000	315,128,236	0	89,818,764	77.8
(3) 商工統計調査に要した経費	283,897,000	174,780,248	0	109,116,752	61.6

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(4) 経済統計調査に要した経費	1,292,187,000 円	901,858,503 円	0 円	390,328,497 円	69.8 %
9 会計管理事務に要した経費	18,930,608,000	15,183,222,254	0	3,747,385,746	80.2
(1) 管理事務に要した経費	2,642,106,000	2,181,964,042	0	460,141,958	82.6
職員費及び管理費、財務会計システム運用経費、用品システム運用経費等					
(2) 公金取扱いに要した経費	530,000,000	394,310,046	0	135,689,954	74.4
公金収納・支払口座振替手数料、その他公金取扱手数料					
(3) 積立金に要した経費	15,758,502,000	12,606,948,166	0	3,151,553,834	80.0
財政調整基金等の運用により生じた利子等の積立					
10 人事委員会及び同事務局の運営に要した経費	873,932,000	817,984,903	0	55,947,097	93.6
(1) 委員会の運営に要した経費	17,297,000	11,208,227	0	6,088,773	64.8
委員の報酬及び委員会事務費					
(2) 事務局の運営に要した経費	856,635,000	806,776,676	0	49,858,324	94.2
職員費及び管理費					
11 監査委員及び監査事務局の運営に要した経費	925,468,000	898,539,057	0	26,928,943	97.1
(1) 委員費	37,294,000	36,263,578	0	1,030,422	97.2
監査委員の報酬、職員費及び運営に要した経費					
(2) 管理費	888,174,000	862,275,479	0	25,898,521	97.1
職員費、管理事務及び定例監査、決算審査等の実施に要した経費					
12 庁舎の維持補修等に要した経費	9,182,809,000	8,516,544,204	0	666,264,796	92.7
職員費、建築保全事務、庁舎の維持補修事務、本庁舎の整備保全					
13 退職手当及び年金に要した経費	36,298,604,000	35,587,953,713	0	710,650,287	98.0
(1) 恩給及び事務費	743,316,000	705,253,076	0	38,062,924	94.9
(2) 退職手当及び事務費	35,555,288,000	34,882,700,637	0	672,587,363	98.1

不 用 額 説 明

1 経費節約	291,114,071 円
2 落札差金	916,786,119
3 職員費の実績による残	186,912,295
4 基金の運用利率の減に伴う積立金の残	3,151,553,834
5 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会（仮称）の設立準備等の実績による残	1,405,686,280
6 退職手当の実績による残	672,474,121
7 国庫内示減による残	486,165,575
8 管理事務経費の実績による残	176,920,869
9 治安対策の推進の実績による残	156,802,839
10 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る国庫支出金の削減による区市町村交付金の残	139,957,888
11 集中的な渋滞対策の実績による残	139,181,355
12 財務会計システムの管理・運用経費の実績による残	137,017,941
13 収納手数料の取扱件数の実績減による残	120,721,421
14 都市外交の推進の実績による残	71,565,684
15 東京オリンピック・パラリンピック招致委員会事業費補助の実績による残	63,975,000
16 青少年育成総合対策の推進の実績による残	47,882,901
17 規模減による残	37,247,665
18 恩給費の実績による残	37,197,461
19 試験実施の実績による残	32,168,476
20 「10年後の東京」の実現に向けた施策の企画・立案の実績による残	29,862,715
21 交通安全対策の企画調整の実績による残	23,246,180
22 アジア大都市ネットワーク21の実績による残	19,791,469
23 基地対策事務の実績による残	18,202,428
24 支払手数料の取扱件数の実績減による残	14,968,533
25 秘書事務の実績による残	12,807,721
26 政策の立案の実績による残	8,285,567
27 首都移転反対活動の展開の実績による残	6,479,433

28 その他実績による残 6,232,996,387 円

計 14,637,972,228

予 算 現 額 支 出 済 額 翌年度繰越額 不 用 額

合 計 214,489,739,000 円 198,644,358,772 円 1,207,408,000 円 14,637,972,228 円

(3) 徴 税 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.6 %
	円 71,018,016,000	円 69,291,460,474	円 0	円 1,726,555,526	(決算書 6 頁) (事項別明細書 158 頁)

(3) 徴 税 費

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 徴税管理事務に要した経費	15,262,552,000 円	14,574,994,772 円	687,557,228 円	95.5 %
(1) 管理事務等に要した経費	15,175,521,000	14,503,059,458	672,461,542	95.6
職員費及び管理費、電算処理費、庁舎維持管理費等				
(2) 各種広報事業等による都税案内及び納税思想普及に要した経費	87,031,000	71,935,314	15,095,686	82.7
2 課税事務に要した経費	17,132,669,000	16,545,452,706	587,216,294	96.6
(1) 管理事務等に要した経費	14,438,357,000	14,357,767,727	80,589,273	99.4
(2) 課税事務及び固定資産評価事務等に要した経費	2,694,312,000	2,187,684,979	506,627,021	81.2
3 徴収事務に要した経費	37,062,338,000	36,690,992,907	371,345,093	99.0
(1) 管理事務等に要した経費	7,540,413,000	7,502,647,344	37,765,656	99.5
(2) 徴収及び滞納処分に要した経費	1,583,925,000	1,251,805,617	332,119,383	79.0
(3) 徴収交付金	27,938,000,000	27,936,539,946	1,460,054	100.0
4 施設整備に要した経費	1,560,457,000	1,480,020,089	80,436,911	94.8

不 用 額 説 明

1 経費節約	44,688,714 円
2 落札差金	309,138,000
3 職員関係費の実績による残	146,675,651
4 個人都民税徴収取扱費、市町村都税取扱費及び都税特別徴収義務者に対する徴収交付金の実績による残	1,460,054
5 その他実績による残	1,224,593,107
計	1,726,555,526
合 計	71,018,016,000 69,291,460,474 1,726,555,526

(4) 生活文化 スポーツ費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 84.5 %
	円 34,926,190,000	円 29,495,809,568	円 0	円 5,430,380,432	(決算書 6 頁) (事項別明細書 168 頁)
執行概要説明					
生活文化スポーツ行政に要した経費					
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	
(1) 管理事務に要した経費	4,212,803,000 円	4,048,162,230 円	164,640,770 円	96.1 %	
職員費及び管理費					
(2) 都政に関する広報及び広聴に 要した経費	2,979,074,000	2,539,735,643	439,338,357	85.3	
都政広報、情報公開事務、都民の声事業					
(3) 都民生活事業に要した経費	2,225,926,000	2,070,263,599	155,662,401	93.0	
東京ウィメンズプラザの運営、海外渡航相談及び旅券発行、市民活動の促進、「地域力」向上に向けた取組等					
(4) 消費生活対策に要した経費	2,136,309,000	1,637,941,128	498,367,872	76.7	
消費生活行政の企画調整、公衆浴場対策、消費生活総合センターの運営等					
(5) 計量検定所に要した経費	3,338,725,000	2,729,028,080	609,696,920	81.7	
計量器検定、使用計量器検査等					
(6) 文化振興に要した経費	13,969,594,000	12,246,856,412	1,722,737,588	87.7	
文化振興施策の企画調整、芸術活動の発信支援、文化事業の推進、文化施設の運営、(財)東京都歴史文化財団・(財)東京都交響楽団助成、東京の新たな文化の創造・発信					
(7) スポーツ振興に要した経費	6,063,759,000	4,223,822,476	1,839,936,524	69.7	
(財)東京都スポーツ文化事業団助成、スポーツの振興、体育施設の運営、東京国体や東京オリンピックに向けたスポーツの振興、東京大マラソン祭りの開催、スポーツ振興施策の企画調整					
不 用 額 説 明					
1 落札差金			475,330,151 円		
2 職員費の実績による残			36,268,605		
3 東京国体や東京オリンピックに向けたスポーツの振興の実績による残			1,137,960,214		
4 文化振興施策の企画調整の実績による残			1,050,810,513		

5	計量検定所管理運営の実績による残	579,276,005 円
6	スポーツ振興施策の企画調整の実績による残	546,065,841
7	公衆浴場対策の実績による残	335,559,199
8	東京の新たな文化の創造・発信の実績による残	210,901,254
9	都政広報の実績による残	201,448,485
10	財団法人東京都歴史文化財団助成の実績による残	160,815,002
11	管理費の実績による残	128,372,165
12	消費生活行政の企画調整の実績による残	67,942,445
13	東京大マラソン祭りの開催の実績による残	66,806,340
14	消費生活総合センターの運営の実績による残	56,014,236
15	市民活動の促進の実績による残	22,654,579
16	都民の声事業の実績による残	20,573,579
17	国際交流事業の実績による残	16,635,691
18	東京ウィメンズプラザの運営の実績による残	15,136,458
19	その他実績による残	301,809,670
	計	5,430,380,432

(5) 都市整備費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	94.2 %
	円 242,064,100,000	円 227,976,205,694	円 5,724,803,000	円 8,363,091,306	〔決算書 7 頁〕 〔事項別明細書 180 頁〕	
執行概要説明						
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
1 都市整備管理に要した経費	5,551,000,000 円	4,784,726,755 円	0 円	766,273,245 円	86.2 %	
(1) 管理事務に要した経費	2,187,245,000	2,040,900,292	0	146,344,708	93.3	
職員費及び管理費						
(2) 建設副産物再利用促進事業等に要した経費	2,138,160,000	1,823,661,548	0	314,498,452	85.3	
建設副産物再利用促進事業、総合計画に関する調査、都市計画に関する企画及び連絡調整等						
(3) 利根川・荒川水源地域対策基金等に対する事業費負担金等に要した経費	642,305,000	349,829,820	0	292,475,180	54.5	
利根川・荒川水源地域対策基金等に対する事業費負担金、水資源に関する調査及び連絡調整						
(4) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出事務等に要した経費	583,290,000	570,335,095	0	12,954,905	97.8	
土地取引の規制事務、東京都土地利用審査会の運営、国土調査等						
2 都市基盤整備に要した経費	54,462,847,000	52,852,548,894	961,000,000	649,298,106	97.0	
(1) 管理事務に要した経費	696,000,000	656,184,093	0	39,815,907	94.3	
職員費及び管理費						
(2) 都市計画に関する調査等に要した経費	446,477,000	295,610,188	0	150,866,812	66.2	
都市施設に関する計画図の整備、総合治水対策事業、施設計画に関する調査等						
(3) 地下高速鉄道建設費等に対する補助金、出資金及び貸付金等に要した経費	53,320,370,000	51,900,754,613	961,000,000	458,615,387	97.3	
都市高速鉄道建設助成、羽田空港再拡張事業、首都高速道路整備事業出資金等						

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 市街地整備に要した経費	97,221,674,000 円	88,536,877,439 円	4,318,396,000 円	4,366,400,561 円	91.1 %
(1) 管理事務に要した経費	3,699,058,000	3,521,245,054	0	177,812,946	95.2
職員費及び管理費、都市開発資金会計繰出金等					
(2) 住環境整備助成事業等に要した経費	2,462,843,000	2,362,102,117	0	100,740,883	95.9
防災密集地域再生促進事業等					
(3) 土地区画整理事業施行者等に対する補助金等に要した経費	6,014,475,000	5,882,917,818	0	131,557,182	97.8
土地区画整理事業助成、(財)東京都新都市建設公社に対する交付金等					
(4) 都市再開発法に基づく市街地再開発事業に対する補助金等に要した経費	2,323,044,000	2,245,425,611	0	77,618,389	96.7
市街地整備補助、公共施設管理者負担金、指導調整等					
(5) 都市計画道路の整備に要した経費	1,452,256,000	1,391,059,252	0	61,196,748	95.8
臨海都市基盤関連街路等					
(6) 都市改造に要した経費	61,199,895,000	53,115,894,054	4,318,396,000	3,765,604,946	86.8
区画整理、公営企業会計支出金、沿道一体整備、都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進、市街地再開発等					
(7) ニュータウン事業に要した経費	20,070,103,000	20,018,233,533	0	51,869,467	99.7
多摩ニュータウン事業会計繰出金、住宅建設対策、調布基地跡地整備関連事業等					
4 建築行政に要した経費	2,392,500,000	2,276,462,613	0	116,037,387	95.1
(1) 管理事務に要した経費	1,461,315,000	1,420,162,736	0	41,152,264	97.2
職員費及び管理事務費					
(2) 建築基準法に基づく建築指導事務等に要した経費	784,161,000	734,268,342	0	49,892,658	93.6
建築指導事務、耐震改修促進事業、建築行政交付金等					
(3) 建築業許可事務等に要した経費	147,024,000	122,031,535	0	24,992,465	83.0
建設業許可・指導事務、建築士指導事務					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 住宅政策に要した経費	82,436,079,000 円	79,525,589,993 円	445,407,000 円	2,465,082,007 円	96.5 %
(1) 住宅管理事務等に要した経費	28,213,544,000	27,683,142,796	445,407,000	84,994,204	98.1
職員費及び管理費、都営住宅等事業会計への繰出金					
(2) 宅地建物取引業等行政事務に要した経費	246,889,000	225,483,215	0	21,405,785	91.3
免許行政事務費、不動産消費者啓発事務費等					
(3) 地域住宅対策に要した経費	2,547,536,000	2,315,673,246	0	231,862,754	90.9
区市町村住宅供給の助成、既設都営住宅の移管、都市居住再生促進等の助成、マンション耐震偽装問題対策の助成					
(4) 民間住宅対策に要した経費	7,971,663,000	7,786,395,473	0	185,267,527	97.7
優良民間賃貸住宅供給助成、民間住宅供給助成					
(5) 都民住宅供給の助成に要した経費	39,878,037,000	37,944,431,533	0	1,933,605,467	95.2
民間活用都民住宅、公社都民住宅					
(6) 東京都住宅供給公社貸付及び補助に要した経費	3,578,410,000	3,570,463,730	0	7,946,270	99.8
都市居住再生促進事業補助、社債利子補給等					

不 用 額 説 明

1 落札差金	290,437,478 円
2 職員費の実績残	91,222,305
3 区画整理の実績による残	2,659,191,074
4 民間活用都民住宅供給助成事業の実績による残	1,921,927,810
5 沿道一体整備事業の実績による残	707,335,918
6 都市高速鉄道建設助成等の実績による残	366,905,686
7 その他実績残	2,326,071,035
計	8,363,091,306
合 計	242,064,100,000 227,976,205,694 5,724,803,000 8,363,091,306

(6) 環 境 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 84.6 %
	円 43,407,196,000	円 36,707,781,358	円 2,384,000	円 6,697,030,642	〔決算書 7 頁〕 〔事項別明細書 210 頁〕

(6) 環 境 費

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 環境管理に要した経費	13,959,280,000 円	12,526,293,922 円	0 円	1,432,986,078 円	89.7 %
(1) 管理事務に要した経費	1,808,000,000	1,639,750,116	0	168,249,884	90.7
職員費及び管理費等					
(2) 環境保全施策の企画に要した経費	11,234,280,000	10,027,401,938	0	1,206,878,062	89.3
環境確保条例等に関する事務、企業のCO2削減対策を促進する環境金融の促進、環境保全施策の総合調整等					
(3) 環境科学研究に要した経費	917,000,000	859,141,868	0	57,858,132	93.7
2 環境保全対策に要した経費	22,077,036,000	18,149,662,568	2,384,000	3,924,989,432	82.2
(1) 管理事務に要した経費	2,010,970,000	2,004,224,403	0	6,745,597	99.7
(2) 都市地球環境対策に要した経費	5,708,306,000	5,361,529,684	0	346,776,316	93.9
地球温暖化対策の推進、再生可能エネルギー利用の促進、ヒートアイランド対策、環境影響評価条例施行事務等					
(3) 環境改善施策に要した経費	850,020,000	628,334,548	0	221,685,452	73.9
大気環境対策の推進、環境改善総合企画、有害化学物質対策の推進等					
(4) 自動車公害対策に要した経費	3,482,093,000	2,415,754,088	0	1,066,338,912	69.4
ディーゼル車対策の支援策、自動車からの温暖化対策、ディーゼル車規制の推進等					
(5) 自然環境の保護等に要した経費	10,025,647,000	7,739,819,845	2,384,000	2,283,443,155	77.2
緑地保全策の推進、自然公園の整備、水環境対策の推進、自然の保護と回復に関する施策の推進、世界自然遺産登録推進事業等					
3 廃棄物に関する施策に要した経費	7,370,880,000	6,031,824,868	0	1,339,055,132	81.8
(1) 管理事務に要した経費	995,700,000	942,197,942	0	53,502,058	94.6

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(2) 廃棄物対策に要した経費	5,731,180,000 円	4,800,769,945 円	0 円	930,410,055 円	83.8 %

廃棄物の規制・指導、資源循環の推進、廃棄物の埋立処分、建物維持管理

(3) 施設整備に要した経費	644,000,000	288,856,981	0	355,143,019	44.9
----------------	-------------	-------------	---	-------------	------

不 用 額 説 明

1 経費節約				129,680,000 円	
2 落札差金				603,228,010	
3 職員費の実績による残				60,385,926	
4 緑地保全策の推進の実績による残				1,646,536,941	
5 環境保全施策の総合調整の実績による残				1,124,226,782	
6 自動車からの温暖化対策の実績による残				425,647,928	
7 廃棄物の埋立処分の実績による残				416,456,943	
8 施設整備に要した経費の実績による残				283,932,078	
9 道路沿道環境対策の実績による残				235,604,961	
10 廃棄物の規制・指導の実績による残				230,405,119	
11 ディーゼル車対策の支援策の実績による残				200,600,915	
12 地球温暖化対策の推進の実績による残				195,096,340	
13 水環境対策の推進の実績による残				151,832,145	
14 自然の保護と回復に関する施策の推進の実績による残				109,852,080	
15 局の管理運営の実績による残				79,888,777	
16 その他実績による残				803,655,697	
計				6,697,030,642	
合 計	43,407,196,000	36,707,781,358	2,384,000	6,697,030,642	

(7) 福祉保健費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 94.3 %
	円 909,342,123,000	円 857,492,295,782	円 0	円 51,849,827,218	〔 決算書 7 頁 〕 〔 事項別明細書 226 頁 〕

(7) 福祉保健費

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 福祉保健事業の企画管理に要した経費	18,920,464,000 円	17,633,940,842 円	1,286,523,158 円	93.2 %
(1) 管理事務等に要した経費	11,124,026,000	10,420,326,136	703,699,864	93.7
職員費及び管理費				
(2) 監理団体に対する補助金等に要した経費	3,468,207,000	3,196,603,771	271,603,229	92.2
(3) 医学系研究所の助成に要した経費	3,940,076,000	3,695,790,702	244,285,298	93.8
(4) 社会福祉法人の指導検査等に要した経費	388,155,000	321,220,233	66,934,767	82.8
2 医療政策事業等に要した経費	35,525,654,000	31,923,438,476	3,602,215,524	89.9
(1) 管理事務等に要した経費	3,043,600,000	3,035,484,102	8,115,898	99.7
職員費及び管理費				
(2) 医療関係法令に基づく医療指導及び救急医療対策に要した経費	29,031,433,000	25,724,438,667	3,306,994,333	88.6
(3) 看護職員の養成及び定着対策等に要した経費	3,450,621,000	3,163,515,707	287,105,293	91.7
3 保健政策事業等に要した経費	221,038,436,000	213,617,931,473	7,420,504,527	96.6
(1) 管理事務等に要した経費	5,366,467,000	5,314,975,235	51,491,765	99.0
職員費及び管理費				
(2) 保健所の運営業務等に要した経費	3,219,960,000	2,781,475,896	438,484,104	86.4
(3) 健康増進法に基づく健康増進事業等に要した経費	1,222,462,000	863,162,501	359,299,499	70.6
(4) 難病医療費助成及び在宅難病患者対策等に要した経費	15,283,871,000	15,052,849,621	231,021,379	98.5
(5) 原爆被爆者等に対する健康診断及び健康管理手当等に要した経費	3,509,683,000	3,426,648,251	83,034,749	97.6

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(6) 老人保健法による医療給付の費用負担及び重度心身障害者(児)等に対する医療費の助成事業に要した経費	21,934,196,000 円	21,301,970,116 円	632,225,884 円	97.1 %
(7) 保険者及び国民健康保険団体連合会への助成・貸付に要した経費並びに区市町村国保の広域化等の際の保険料平準化等を支援するために都に設置した基金への拠出に要した経費	170,501,797,000	164,876,849,853	5,624,947,147	96.7
4 生活福祉事業等に要した経費	51,527,663,000	48,366,468,383	3,161,194,617	93.9
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	3,987,355,000	3,506,017,811	481,337,189	87.9
(2) 旧軍人等の援護事務費等に要した経費	76,000,000	61,736,298	14,263,702	81.2
(3) 生活保護等に要した経費	24,448,390,000	24,101,096,422	347,293,578	98.6
(4) 地域福祉の推進に要した経費	3,844,311,000	3,718,849,588	125,461,412	96.7
(5) 福祉人材の養成、確保等及び民生委員の活動等に要した経費	2,363,110,000	1,860,589,969	502,520,031	78.7
(6) 生活支援等に要した経費	16,808,497,000	15,118,178,295	1,690,318,705	89.9
5 高齢社会対策事業等に要した経費	208,434,573,000	192,658,688,477	15,775,884,523	92.4
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	5,512,594,000	5,305,552,951	207,041,049	96.2
(2) 介護保険制度施行に要した経費	91,884,889,000	91,738,402,722	146,486,278	99.8
(3) 高齢者福祉の増進等に要した経費	95,676,614,000	80,560,616,492	15,115,997,508	84.2
(4) 老人福祉施設の運営・助成等に要した経費	7,148,141,000	6,996,842,596	151,298,404	97.9
(5) 介護保険施設の運営に要した経費	1,378,335,000	1,313,298,914	65,036,086	95.3
(6) 健康長寿医療センターへの支援及び江東高齢者医療センターへの助成に要した経費	6,834,000,000	6,743,974,802	90,025,198	98.7
6 少子社会対策事業等に要した経費	132,728,092,000	128,720,544,781	4,007,547,219	97.0

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	7,187,800,000 円	7,145,871,058 円	41,928,942 円	99.4 %
(2) 子ども家庭福祉の増進及び児童福祉法、母子保健法に基づく医療費助成等に要した経費	60,774,179,000	57,996,759,586	2,777,419,414	95.4
(3) 児童相談所の運営に要した経費	1,160,168,000	1,096,254,159	63,913,841	94.5
(4) 児童養護施設、児童自立支援施設、民間児童福祉施設等の運営、保護委託等に要した経費	62,581,008,000	61,529,438,144	1,051,569,856	98.3
(5) 女性福祉の増進に要した経費	1,024,937,000	952,221,834	72,715,166	92.9
7 障害者施策推進事業等に要した経費	155,331,156,000	152,166,654,275	3,164,501,725	98.0
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	10,020,500,000	9,969,309,500	51,190,500	99.5
(2) 障害者（児）の福祉増進に要した経費	60,165,110,000	59,249,688,585	915,421,415	98.5
(3) 心身障害者福祉センター等の運営、管理委託に要した経費	1,067,000,000	1,027,758,096	39,241,904	96.3
(4) 障害者（児）施設の管理委託及び保護委託に要した経費	59,168,426,000	57,321,923,866	1,846,502,134	96.9
(5) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく医療費助成及び精神障害者社会復帰対策に要した経費	24,910,120,000	24,597,974,228	312,145,772	98.7
8 健康安全事業等に要した経費	27,106,834,000	22,268,973,691	4,837,860,309	82.2
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	6,130,000,000	6,080,794,748	49,205,252	99.2
(2) 食品衛生関係法令に基づく衛生監視、営業許可及び有害食品対策等に要した経費	1,307,000,000	1,021,441,899	285,558,101	78.2
(3) 薬事関係法令に基づく許可登録及び薬事監視等に要した経費	295,000,000	224,348,467	70,651,533	76.1
(4) 健康安全研究センターの管理運営、試験検査及び調査研究等に要した経費	1,494,000,000	1,310,755,739	183,244,261	87.7

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(5) 環境衛生対策、大気汚染医療費助成、環境保健対策、動物の愛護及び監理に要した経費	3,491,568,000 円	3,324,841,281 円	166,726,719 円	95.2 %
(6) 感染症予防法に基づく感染症予防医療対策等に要した経費	14,389,266,000	10,306,791,557	4,082,474,443	71.6
9 社会福祉施設等の整備及び整備費補助に要した経費	39,490,392,000	32,156,772,466	7,333,619,534	81.4
(1) 社会福祉施設等の整備に要した経費	8,368,199,000	7,289,133,676	1,079,065,324	87.1
(2) 社会福祉施設等の整備助成に要した経費	31,122,193,000	24,867,638,790	6,254,554,210	79.9
10 地域病院の運営等に要した経費	19,238,859,000	17,978,882,918	1,259,976,082	93.5
(1) 管理事務等に要した経費	18,816,150,000	17,702,546,497	1,113,603,503	94.1
職員費及び管理費等、地域病院等の運営、建物賃借料等				
(2) 地域病院等の整備に要した経費	422,709,000	276,336,421	146,372,579	65.4

不 用 額 説 明

1 職員費の実績による残	184,017,751 円
2 介護基盤緊急整備等臨時特例基金の交付決定減による残	10,088,798,000
3 感染症予防医療対策の実績による残	3,853,315,466
4 介護職員処遇改善臨時特例交付金事業の実績による残	3,663,865,667
5 高齢保健福祉施設整備の実績による残	3,142,012,210
6 後期高齢者医療給付費都負担金の実績による残	2,721,692,840
7 児童福祉施設等整備の実績による残	1,463,148,000
8 国民健康保険事業の財政調整交付金の実績による残	1,429,556,000
9 生活安定化総合対策事業の実績による残	1,402,021,838
10 障害者施設費の施設利用者の実績による残	1,349,739,767
11 地域病院等の運営の実績による残	1,097,599,038
12 地域医療再生基金積立金の交付決定額減による残	1,000,000,000
13 救急緊急医療機関勤務医師確保事業の実績による残	931,395,000
14 東京都妊婦健康診査事業の実績による残	913,494,000
15 管理事務費等の実績による残	870,655,120

16	地域病院等の整備の実績による残			146,372,579 円
17	その他実績による残			17,592,143,942
	計			51,849,827,218
		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
合	計	909,342,123,000 円	857,492,295,782 円	51,849,827,218 円

(8) 産業労働費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	91.0 %
	円 449,053,440,000	円 408,783,959,503	円 307,904,000	円 39,961,576,497	〔決算書 事項別明細書	7 頁 294 頁〕
執行概要説明						
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
1 労働委員会及び同事務局の 運営に要した経費	656,958,000 円	623,104,757 円	0 円	33,853,243 円	94.8 %	
(1) 労働委員会に要した経費	234,955,000	221,315,387	0	13,639,613	94.2	
(2) 事務管理に要した経費	422,003,000	401,789,370	0	20,213,630	95.2	
職員費及び管理費						
2 産業労働局の管理運営に要 した経費	1,332,998,000	1,081,355,530	0	251,642,470	81.1	
(1) 管理事務に要した経費	1,293,000,000	1,055,511,247	0	237,488,753	81.6	
職員費及び管理費						
(2) 産業政策の立案等に要し た経費	39,998,000	25,844,283	0	14,153,717	64.6	
3 商工業の振興に要した経費	372,970,741,000	340,558,550,298	0	32,412,190,702	91.3	
(1) 管理事務に要した経費	1,905,000,000	1,869,528,979	0	35,471,021	98.1	
職員費及び管理費						
(2) 経営技術支援に要した経 費	35,504,060,000	33,312,908,108	0	2,191,151,892	93.8	
販路開拓支援、総合的支援、試験研究機関、経営安定支援、地 域商業の活性化、地域工業の活性化等						
(3) 金融事業に要した経費	333,344,192,000	303,471,777,184	0	29,872,414,816	91.0	
中小企業制度融資、中小企業金融の信用補完等						
(4) 観光事業に要した経費	2,217,489,000	1,904,336,027	0	313,152,973	85.9	
東京の魅力を世界に発信、受入体制の整備、観光資源の開発等						
4 農林水産業の振興に要した 経費	15,231,909,000	13,743,039,114	307,904,000	1,180,965,886	90.2	
(1) 管理事務に要した経費	3,397,000,000	3,350,242,179	0	46,757,821	98.6	
職員費及び管理費						
(2) 農業の施策に要した経費	3,566,736,000	3,234,305,610	0	332,430,390	90.7	
農業振興計画及び情報提供、農業基盤整備、食の安全・安心の 確保、農業経営の安定、農林総合研究センターの運営等						

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(3) 林業に要した経費	3,796,231,000 円	3,178,505,697 円	307,904,000 円	309,821,303 円	83.7 %
森林計画及び情報提供、森林づくりの推進、森林産業の育成及び試験研究機関の運営等					
(4) 水産業の施策に要した経費	2,052,356,000	1,810,724,545	0	241,631,455	88.2
漁業資源の管理、漁業生産流通基盤の整備、漁業経営の安定、島しょ農林水産総合センターの運営等					
(5) 緑化推進に要した経費	319,000,000	301,749,601	0	17,250,399	94.6
(6) 農林災害復旧に要した経費	1,212,586,000	1,106,997,320	0	105,588,680	91.3
農地・林道・治山施設災害復旧、林地荒廃復旧、漁場災害復旧支援等					
(7) 小笠原振興に要した経費	888,000,000	760,514,162	0	127,485,838	85.6
5 労働事業に要した経費	56,340,556,000	50,565,795,140	0	5,774,760,860	89.8
(1) 管理事務に要した経費	4,926,506,000	4,888,361,388	0	38,144,612	99.2
職員費及び管理費					
(2) 就業促進事業に要した経費	40,547,509,000	37,832,174,292	0	2,715,334,708	93.3
しごとセンター事業、山谷地区等労働者雇用対策、シルバー人材センター助成、緊急雇用創出事業等					
(3) 労政事業に要した経費	1,329,392,000	1,087,427,309	0	241,964,691	81.8
勤労者福祉対策、中小企業の両立支援への助成、労働相談情報センター等の管理運営、中小企業従業員融資資金貸付、労働教育・相談等					
(4) 職業能力開発事業に要した経費	9,537,149,000	6,757,832,151	0	2,779,316,849	70.9
能力開発訓練、職業能力開発センターの管理運営、時間講師、就職チャレンジ支援事業、訓練手当等					
6 施設整備に要した経費	2,520,278,000	2,212,114,664	0	308,163,336	87.8
(1) 労政施設等の施設整備	392,685,000	167,817,300	0	224,867,700	42.7
(2) 職業能力開発センター等施設整備	1,648,193,000	1,603,573,831	0	44,619,169	97.3
(3) 商工施設の整備	285,940,000	281,296,212	0	4,643,788	98.4
(4) 農林水産施設の整備	193,460,000	159,427,321	0	34,032,679	82.4

不 用 額 説 明

1 落札差金	869,732,856 円
2 職員費の実績による残	149,988,674
3 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策の実績による残	24,933,000,000
4 中小企業制度融資の実績による残	2,484,000,000
5 制度融資信用保証料補助の実績による残	1,226,128,785
6 能力開発訓練の実績による残	1,150,761,770
7 就職チャレンジ支援事業の実績による残	1,143,771,176
8 魅力ある商店街づくりの実績による残	886,374,037
9 保証債務履行損失補助事業の実績による残	602,870,009
10 緊急雇用創出事業の国庫査定減による残	539,440,000
11 東京国際フォーラムの運営の実績による残	463,453,748
12 スギ花粉発生源対策の実績による残	122,859,516
13 能力開発給付金の支給実績による残	115,900,132
14 しごとセンター事業の実績による残	112,034,119
15 小規模企業対策事業実績による残	63,470,737
16 中小企業設備導入等資金会計繰出等実績による残	57,362,000
17 国庫支出金の減額による残	56,900,100
18 試験研究機関の実績による残	35,110,053
19 観光まちづくり事業の実績による残	19,251,792
20 緑化推進経費の実績による残	17,250,399
21 シティセールスの積極的な展開事業実績による残	17,235,192
22 その他実績による残	4,894,681,402

計 39,961,576,497

予 算 現 額 支 出 済 額 翌年度繰越額 不 用 額

合 計 449,053,440,000 円 408,783,959,503 円 307,904,000 円 39,961,576,497 円

(9) 土 木 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 84.1 %
	円 549,780,210,000	円 462,589,974,515	円 50,128,685,000	円 37,061,550,485	〔決算書 8 頁〕 〔事項別明細書 326 頁〕
執行概要説明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 土木管理に要した経費	32,410,817,000 円	20,503,320,914 円	10,193,595,000 円	1,713,901,086 円	63.3 %
(1) 管理事務に要した経費	15,307,773,000	14,842,462,262	0	465,310,738	97.0
公共事業（負担率10/10）－市町村指導監督事務費等 単独事業－職員費及び管理費					
(2) 土木技術の支援及び土木 技術職員の人材育成等に 要した経費	167,000,000	159,753,623	0	7,246,377	95.7
技術支援、技術情報、新技術評価、土木技術研修					
(3) 庁舎の整備に要した経費	280,000,000	257,000,444	0	22,999,556	91.8
公共事業（負担率1/3）－北多摩南部建設事務所庁舎改修 単独事業－第二建設事務所庁舎改修外10箇所					
(4) 市町村の施行する土木事 業に対する補助に要した 経費	5,772,044,000	4,990,708,850	144,823,000	636,512,150	86.5
道路事業、公園事業、交通安全施設整備事業、河川事業等					
(5) 公共事業の施行に伴い建 築物の移転、土地の購入 等資金の貸付に要した経 費	294,000,000	24,432,495	0	269,567,505	8.3
(6) 代替地の購入に要した経 費	540,000,000	228,963,240	0	311,036,760	42.4
(7) 小笠原海底光ファイバケ ーブル敷設による情報基 盤整備に要する経費	10,050,000,000	0	10,048,772,000	1,228,000	0
2 道路橋梁事業に要した経費	379,671,854,000	319,041,614,958	34,974,895,000	25,655,344,042	84.0
(1) 管理事務に要した経費	2,295,000,000	2,189,269,451	0	105,730,549	95.4
職員費及び管理費					
(2) 道路管理事務に要した経 費	391,000,000	355,120,789	0	35,879,211	90.8
道路台帳整備、道路管理システム、道路占用等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(3) 駐車場の管理運営に要した経費 運営費、負担金等	121,000,000 円	84,271,469 円	0 円	36,728,531 円	69.6 %
(4) 都知事及び都管理の道路の維持管理に要した経費 附属物維持、路面維持、区部清掃、道路施設維持等	16,875,000,000	15,917,645,517	0	957,354,483	94.3
(5) 都知事及び都管理の橋梁の維持管理に要した経費 橋梁修理、維持塗装等	3,136,000,000	2,747,886,076	0	388,113,924	87.6
(6) 道路の補修に要した経費 公共事業（負担率1/2、補助率1/2）一路面補修（中央区八重洲一丁目～日本橋三丁目外17箇所）、沿道整備等 単独事業一路面補修（杉並区堀ノ内一丁目～和田二丁目外300箇所）、道路施設整備（新宿区西新宿一丁目外87箇所）、街路樹整備（大田区東海一丁目～北千束一丁目外）、沿道整備等	23,645,142,000	19,327,332,120	2,786,064,000	1,531,745,880	81.7
(7) 交通安全施設の整備に要した経費 公共事業（補助率1/2）一無電柱化の推進、交差点改良、歩道整備等 単独事業一交差点改良、無電柱化の推進、歩道整備等	24,666,905,000	21,081,503,637	2,291,360,000	1,294,041,363	85.5
(8) 災害発生のおそれのある道路の改良に要した経費 公共事業（補助率1/2・3/5）一道路災害防除工事（青ヶ島村外11箇所）等 単独事業一道路災害防除工事（奥多摩町河内地内外51箇所）等	3,460,269,000	2,790,554,391	450,054,000	219,660,609	80.6
(9) 道路の新設及び改修に要した経費 公共事業（負担率1/2・5.5/10）一淵上日野線（八王子市市戸吹町～加住町二丁目）外15箇所等 単独事業一淵上日野線（八王子市市戸吹町～加住町二丁目）外51箇所、新みちづくり・まちづくりパートナー事業等	14,854,829,000	10,729,862,489	1,289,323,000	2,835,643,511	72.2
(10) 街路の新設及び改修に要した経費 公共事業（負担率1/2・1/3・5.5/10）一環状第5の1号線（渋谷区神宮前六丁目～四丁目）外24箇所等 単独事業一放射第25号線（新宿区津久戸町～新小川町）外137箇所等	249,151,445,000	208,559,372,468	26,799,594,000	13,792,478,532	83.7
(11) 橋梁の新設、架設及び補修に要した経費 公共事業（負担率5.5/10・1/2）一新宮の沢橋（仮称）外5橋等 単独事業一永田橋外15橋、耐震補強（21橋）、橋梁補修等	12,161,258,000	8,719,081,663	1,358,500,000	2,083,676,337	71.7

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(12) 小笠原諸島の道路の整備 に要した経費	430,000,000 円	384,188,355 円	0 円	45,811,645 円	89.3 %
公共事業（負担率3/5）一大村洲崎小港線（小笠原村父島字 西町）外2箇所等 単独事業一大村洲崎小港線（小笠原村字境浦）外3箇所等					
(13) 国が直轄施行する道路事 業に対する都の負担金に 要した経費	28,446,006,000	26,121,005,333	0	2,325,000,667	91.8
道路事業（負担割合1/4～1/2）					
(14) 道路災害復旧に要した経 費	38,000,000	34,521,200	0	3,478,800	90.8
3 河川事業に要した経費	65,408,886,000	56,161,550,351	3,336,644,000	5,910,691,649	85.9
(1) 管理事務に要した経費	1,802,000,000	1,707,934,900	0	94,065,100	94.8
職員費及び管理費					
(2) 河川の維持管理に要した 経費	3,125,964,000	2,958,879,576	0	167,084,424	94.7
公共事業（補助率10/10）－水害統計調査 単独事業－護岸堤防、水門及び排水機場35箇所、調節池26 箇所等					
(3) 水防用機械の維持管理及 び水防倉庫の補修等に要 した経費	231,747,000	192,940,425	0	38,806,575	83.3
情報管理、水防管理等					
(4) 被害のおそれのある在来 護岸の局部的改良等に要 した経費	2,870,995,000	2,575,737,932	67,466,000	227,791,068	89.7
公共事業（負担率3/10・1/2）－水門管理システム、河川施設 の耐震強化（1箇所）等 単独事業－河川改修（中小区画11河川）、高潮対策（高潮区 間4河川、2水門、1排水機場）、水防災総合情報システム等					
(5) 河川の環境整備に要した 経費	1,375,000,000	1,185,982,509	58,124,000	130,893,491	86.3
公共事業（補助率1/3・1/2）－河川しゅんせつ等 単独事業－河川しゅんせつ等					
(6) 河川の整備に要した経費	26,580,147,000	21,976,843,245	1,667,688,000	2,935,615,755	82.7
公共事業（補助率1/2・5.5/10）－妙正寺川外20河川等 単独事業－古川外25河川等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(7) 高潮防御施設、江東内部河川及びスーパー堤防等の整備に要した経費	12,909,804,000 円	10,626,238,460 円	1,043,635,000 円	1,239,930,540 円	82.3 %
公共事業（負担率3/10～1/2）－高潮防御施設、江東内部河川施設、スーパー堤防等整備、東部低地帯耐震対策事業等 単独事業－高潮防御施設、江東内部河川施設、スーパー堤防等整備、東部低地帯耐震対策事業等					
(8) 砂防指定地内堰堤等及び海岸保全区域内の護岸等の施設整備に要した経費	3,849,547,000	3,124,130,628	313,744,000	411,672,372	81.2
公共事業（負担率1/3～2/3）－砂防（大宮沢外11箇所）、急傾斜地崩壊対策（藤原外7箇所）、海岸保全（和田浜海岸外7箇所）等 単独事業－砂防（三原川外24箇所）、急傾斜地崩壊対策（南浅川外9箇所）、海岸保全（和田浜海岸外10箇所）等					
(9) 小笠原諸島の砂防施設等の整備に要した経費	80,143,000	66,887,458	9,000,000	4,255,542	83.5
公共事業（負担率1/2）－小曲川外1箇所 単独事業－小曲川外1箇所等					
(10) 国が直轄施行する河川事業に対する都の負担金に要した経費	10,559,000,000	9,908,221,544	0	650,778,456	93.8
河川事業（負担割合3/10～1/2）					
(11) 河川の災害復旧に要した経費	2,024,539,000	1,837,753,674	176,987,000	9,798,326	90.8
公共事業（負担率5.5/10～4/5）－火山災害関連砂防事業等 単独事業－火山災害関連砂防事業等					
4 公園霊園事業に要した経費	72,288,653,000	66,883,488,292	1,623,551,000	3,781,613,708	92.5
(1) 管理事務に要した経費	2,357,767,000	2,323,968,906	0	33,798,094	98.6
職員費及び管理費					
(2) 公園及び付属施設の維持管理に要した経費	7,896,423,000	7,709,138,713	0	187,284,287	97.6
指定管理者制度等（74箇所）、直営公園管理（3箇所）					
(3) 動物園の維持管理に要した経費	5,696,000,000	5,692,726,081	0	3,273,919	99.9
指定管理者制度、動物園管理事業					
(4) 霊園及び葬儀所の維持管理に要した経費	1,564,566,000	1,544,696,514	0	19,869,486	98.7
指定管理者制度（8霊園、1葬儀所）、貸付管理料徴収等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(5) 公園造成に要した経費	50,738,075,000 円	46,518,604,690 円	1,490,430,000 円	2,729,040,310 円	91.7 %
公共事業（補助率1/3・1/2）－公園整備（和田堀公園外 16公園）等					
単独事業－公園整備（武蔵野の森公園外23公園）等					
(6) 動物園の施設整備に要し た経費	1,408,069,000	1,274,494,177	86,898,000	46,676,823	90.5
単独事業－恩賜上野動物園、多摩動物公園等					
(7) 霊園及び葬儀所の整備に 要した経費	1,172,753,000	938,004,821	46,223,000	188,525,179	80.0
公共事業（補助率1/3）－流域貯留浸透					
単独事業－8霊園の整備、瑞江葬儀所等					
(8) 小笠原公園の整備に要し た経費	125,000,000	119,983,390	0	5,016,610	96.0
公共事業（補助率1/2）－都市公園等					
単独事業－都市公園等					
(9) 国が直轄施行する公園事 業に対する都の負担金に 要した経費	1,330,000,000	761,871,000	0	568,129,000	57.3
公園事業（負担割合1/3）					

不 用 額 説 明

1 経費節約	564,300,000 円
2 落札差金	4,511,565,810
3 職員費の実績による残	266,520,768
4 国の交付決定額減による残	5,423,952,000
5 その他実績による残	26,295,211,907
計	37,061,550,485
合 計	549,780,210,000 462,589,974,515 50,128,685,000 37,061,550,485

(10) 港 湾 費

(10) 港 湾 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 83.0 %
	円 86,667,648,000	円 71,973,250,924	円 9,226,670,000	円 5,467,727,076	(決算書 8 頁 事項別明細書 370 頁)
執行概要説明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 港湾管理に要した経費	673,760,000 円	627,260,185 円	0 円	46,499,815 円	93.1 %
職員費及び管理費等					
2 東京港の管理運営及び港湾施設等の建設整備に要した経費	61,882,719,000	49,734,115,431	8,525,488,000	3,623,115,569	80.4
(1) 管理費等及び職員費に要した経費	3,604,629,000	3,447,315,826	0	157,313,174	95.6
職員費及び管理費等					
(2) 港湾施設の管理運営等に要した経費	2,353,000,000	2,139,042,073	0	213,957,927	90.9
ふ頭・客船ターミナル運営、直営しゅんせつ、通信施設運営等					
(3) 臨港道路、海上公園等の維持管理に要した経費	2,366,000,000	2,310,275,999	0	55,724,001	97.6
公園管理、海底トンネル管理、道路管理等					
(4) 海岸保全施設の維持管理に要した経費	323,184,000	255,591,566	0	67,592,434	79.1
防潮堤、水門、排水機場等					
(5) 東京港の建設整備に要した経費	28,039,680,000	21,673,485,037	4,785,199,000	1,580,995,963	77.3
公共事業（負担率5/10、補助率1/3・5/10）－ふ頭整備、道路・橋梁整備、物流インフラ機能向上、岸壁・道路改修等 単独事業－岸壁・道路改修等、道路・橋梁整備、内港地区再開発、航路・泊地整備等 国直轄事業－東京港臨海道路（Ⅱ期）、航路・泊地整備、ふ頭整備					
(6) 港湾の環境整備に要した経費	901,000,000	740,348,207	11,933,000	148,718,793	82.2
公共事業（補助率5/10）－海の森公園等 単独事業－海の森公園、春海橋公園、既設公園改修等					
(7) 運河の汚泥しゅんせつに要した経費	482,000,000	452,454,638	0	29,545,362	93.9
公共事業（補助率1/2）－汚泥しゅんせつ等 単独事業－東京地域公害防止計画策定調査等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(8) 廃棄物処理場の建設整備 に要した経費	12,525,700,000 円	10,536,762,712 円	1,649,727,000 円	339,210,288 円	84.1 %
公共事業(補助率 2.63/10・3.06/10・5/10)－新海面処分場、 中央防波堤外側廃棄物処理場等 単独事業－新海面処分場、中央防波堤外側廃棄物処理場等 国直轄事業－新海面処分場					
(9) 海岸保全施設の建設整備 に要した経費	10,943,526,000	7,834,839,373	2,078,629,000	1,030,057,627	71.6
公共事業(負担率 2/5、補助率 1/3・1/2)－防潮堤、内部護岸、 水門改良、都市海岸高度化、施設改修等 単独事業－防潮堤、内部護岸、水門改良、施設改良、計画調査等					
(10) 東京港埠頭株式会社に対 する貸付金	344,000,000	344,000,000	0	0	100
外貿埠頭建設費貸付金					
3 地方港湾・漁港・空港の管 理運営及び建設整備に要し た経費	24,111,169,000	21,611,875,308	701,182,000	1,798,111,692	89.6
(1) 管理費等及び職員費に要 した経費	2,092,392,000	1,527,954,073	0	564,437,927	73.0
離島航路・航空路補助、職員費及び管理費等					
(2) 島しょ港湾施設等の管理 運営に要した経費	1,087,000,000	1,019,066,645	0	67,933,355	93.8
港湾・漁港・空港施設運営					
(3) 地方港湾の建設整備に要 した経費	10,476,417,000	9,777,430,800	188,464,000	510,522,200	93.3
公共事業(補助率5/10・3/5・6/10・8/10・9/10)－元町港外12 港、計画調査等 単独事業－元町港外14港、計画調査等					
(4) 漁港の建設整備に要した 経費	6,306,000,000	5,879,806,268	244,543,000	181,650,732	93.2
公共事業(負担率 2/3・85/100・9/10、補助率 55/100・60/100 ・8/10・80/100)－元町漁港外13港、計画調査等 単独事業－元町漁港外17港、計画調査等					
(5) 島しょ海岸保全施設の建 設整備に要した経費	1,665,000,000	1,645,001,059	0	19,998,941	98.8
公共事業(負担率11/20、補助率1/3)－港湾海岸(利島港外4 港)、漁港海岸(野増漁港外1港)等 単独事業－港湾海岸(利島港外5港)、漁港海岸(野増漁港)、 計画調査等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(6) 空港の建設整備に要した経費	2,284,360,000 円	1,628,353,143 円	229,277,000 円	426,729,857 円	71.3 %

単独事業－大島空港外4空港、調布飛行場、航空機購入補助等

(7) 災害復旧に要した経費	200,000,000	134,263,320	38,898,000	26,838,680	67.1
----------------	-------------	-------------	------------	------------	------

公共事業（負担率4/5）

不 用 額 説 明

1 経費節約	18,367,000 円
2 落札差金	1,355,619,308
3 職員費の給料等の実績による残	93,410,791
4 離島航路補助の実績による残	377,788,292
5 晴海三・五丁目陸上防潮堤整備の実績による残	291,055,000
6 しゅんせつ土砂広域処分等の実績による残	175,973,682
7 離島航空路補助の実績による残	165,237,000
8 東京港臨海道路整備の実績による残	118,118,986
9 管理事務費の光熱水費負担金等の実績による残	81,653,437
10 御蔵島港の泊地しゅんせつ等の実績による残	76,076,859
11 防潮堤、水門、排水機場等の維持管理の実績による残	51,824,595
12 海の森苗木購入の実績による残	34,333,206
13 空港施設運営の光熱水費等の実績による残	26,801,844
14 船舶燃料等光熱水費等の実績による残	24,866,925
15 管理事務費の普通旅費等の実績による残	15,683,914
16 港湾・漁港施設運営の光熱水費等の実績による残	15,359,650
17 港湾広報の広報・案内業務委託等の実績による残	13,571,300
18 管理事務費の報酬等の実績による残	11,750,707
19 中央防波堤外側廃棄物処理場の地盤安定化処理委託等の実績による残	10,257,462
20 臨港交通施設運営の光熱水費等の実績による残	5,918,282
21 技術管理の水準測量委託等の実績による残	3,157,692
22 国庫補助決定減による残	3,000,000

23 運営管理の港湾審議会等の実績による残 2,660,783 円

24 その他実績による残 2,495,240,361

計 5,467,727,076

予 算 現 額 支 出 済 額 翌年度繰越額 不 用 額

合 計 86,667,648,000 円 71,973,250,924 円 9,226,670,000 円 5,467,727,076 円

(11)
教
育
費

(11) 教 育 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.1 %
	円 752,155,485,000	円 730,505,209,138	円 0	円 21,650,275,862	(決算書 8 頁) (事項別明細書 394 頁)
執 行 概 要 説 明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	
1 教育管理に要した経費	23,665,634,000 円	20,848,854,566 円	2,816,779,434 円	88.1 %	
(1) 教育委員会の運営に要した経費	34,704,000	32,240,020	2,463,980	92.9	
委員の報酬、管理運営費					
(2) 管理費及び職員費等	17,210,952,000	15,348,401,596	1,862,550,404	89.2	
職員費、事務局の運営、被服貸与、緊急地震速報システムの活用、災害時帰宅困難者支援、人材バンク事業					
(3) 調査・統計・広報に要した経費	39,540,000	30,026,225	9,513,775	75.9	
(4) 行政訴訟に要した経費	52,314,000	48,693,844	3,620,156	93.1	
(5) 出張所に要した経費	42,905,000	34,593,364	8,311,636	80.6	
(6) 免許及び選考に要した経費	204,519,000	154,243,485	50,275,515	75.4	
(7) 教職員任免等に要した経費	26,829,000	22,267,810	4,561,190	83.0	
(8) 電子計算事務に要した経費	516,361,000	473,843,310	42,517,690	91.8	
(9) 学校保健給食に要した経費	4,568,543,000	4,235,941,912	332,601,088	92.7	
特別支援学校給食調理業務委託、高等学校定時制（夜間）課程 学校給食調理業務委託、学校医等の嘱託、教職員の健康管理、 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金等					
(10) 耐震化事業推進に要した経費	968,967,000	468,603,000	500,364,000	48.4	
2 小・中学校に要した経費	419,691,730,000	418,400,285,411	1,291,444,589	99.7	
(1) 小学校の職員費等	271,720,224,000	270,927,400,874	792,823,126	99.7	
職員費、非常勤講師報酬、旅費、教職員関係費等					
(2) 中学校の職員費等	147,939,219,000	147,446,672,771	492,546,229	99.7	
職員費、非常勤講師報酬、旅費、都立中高一貫教育校管理運営費等					
(3) 入学検査に要した経費	28,842,000	23,685,624	5,156,376	82.1	
(4) 小・中学校施設指導調査に要した経費	3,445,000	2,526,142	918,858	73.3	

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 高等学校に要した経費	128,447,431,000 円	124,941,628,138 円	3,505,802,862 円	97.3 %
(1) 管理費及び職員費等	128,345,315,000	124,861,753,078	3,483,561,922	97.3
職員費、高等学校管理運営費、非常勤講師報酬等				
(2) 入学検査に要した経費	102,116,000	79,875,060	22,240,940	78.2
4 特別支援学校に要した経費	60,190,522,000	59,267,341,260	923,180,740	98.5
(1) 管理費及び職員費等	59,199,398,000	58,351,148,764	848,249,236	98.6
職員費、学校管理運営費、非常勤講師報酬等				
(2) 就学奨励に要した経費	991,124,000	916,192,496	74,931,504	92.4
5 教職員の福利厚生に要した経費	1,983,000,000	1,938,015,424	44,984,576	97.7
(1) 教職員の福利厚生事業に要した経費	556,553,000	553,741,544	2,811,456	99.5
公立学校共済組合業務負担金、三楽病院運営費補助等				
(2) 教職員住宅の維持管理に要した経費	252,753,000	213,821,401	38,931,599	84.6
(3) 教職員住宅の建設に要した経費	1,173,694,000	1,170,452,479	3,241,521	99.7
6 退職手当及び年金に要した経費	76,600,212,000	71,326,109,235	5,274,102,765	93.1
(1) 恩給に要した経費	631,699,000	594,911,858	36,787,142	94.2
(2) 退職手当に要した経費	75,968,513,000	70,731,197,377	5,237,315,623	93.1
7 教育指導奨励に要した経費	4,866,208,000	4,142,752,839	723,455,161	85.1
(1) 職員費	826,214,000	825,565,504	648,496	99.9
(2) 指導研修に要した経費	3,696,919,000	3,009,361,272	687,557,728	81.4
スクールカウンセラーの配置、国際理解教育の推進、学校教育指導、初任者研修等				
(3) 教育センター施設の管理運営に要した経費	343,075,000	307,826,063	35,248,937	89.7
教職員研修センター、教育相談センター				
8 社会教育に要した経費	7,299,748,000	6,525,960,594	773,787,406	89.4
(1) 職員費	1,579,576,000	1,563,723,506	15,852,494	99.0
(2) 社会教育の振興に要した経費	2,045,357,000	1,504,860,523	540,496,477	73.6
放課後子供教室、都立学校公開講座、学校支援ボランティア推進協議会事業、都立高校教育支援コーディネーターの活用、社会教育活動支援等				

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(3) 文化財保護に要した経費	884,185,000 円	800,104,662 円	84,080,338 円	90.5 %
文化財の保護管理、埋蔵文化財調査センターの管理運営、文化財事業、埋蔵文化財現地調査等				
(4) 社会教育施設の管理運営に要した経費	2,790,630,000	2,657,271,903	133,358,097	95.2
図書館、多摩社会教育会館、ユース・プラザ整備等事業				
9 施設整備に要した経費	29,411,000,000	23,114,261,671	6,296,738,329	78.6
(1) 都立学校施設整備に要した経費	29,315,492,000	23,038,120,921	6,277,371,079	78.6
都立学校の大規模改修、特別支援教育推進計画に基づく増改修、都立高等学校の改革の推進に基づく施設整備等				
(2) 社会教育施設整備に要した経費	80,349,000	61,923,750	18,425,250	77.1
都立図書館改革に伴う施設整備、東京スポーツ文化館施設整備				
(3) 諸施設整備に要した経費	15,159,000	14,217,000	942,000	93.8
指定管理者の諸施設整備				

不 用 額 説 明

1 経費節約	433,578,000 円
2 落札差金	2,670,566,711
3 職員費の実績による残	875,851,648
4 施設整備費の実績による残	3,635,488,972
5 学校管理運営費・施設整備費等の実績による残	3,443,234,407
6 事務局運営費の実績による残	1,819,293,258
7 社会教育費の実績による残	742,763,912
8 指導奨励費の実績による残	662,093,371
9 旅費の実績による残	347,697,227
10 非常勤講師報酬の単価及び実績による残	57,815,604
11 その他実績による残	6,961,892,752
計	21,650,275,862
合 計	752,155,485,000 730,505,209,138 21,650,275,862

(12) 学 務 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.0 %
	円 171,229,727,000	円 166,041,781,368	円 0	円 5,187,945,632	(決算書 8 頁) (事項別明細書 432 頁)
執行概要説明					
	予 算 現 額	支 出 済 額		不 用 額	執 行 率
1 公立大学法人の支援等に要した経費	21,516,000,000 円	20,482,392,625 円		1,033,607,375 円	95.2 %
職員費及び管理費、運営費交付金、施設改修費等					
2 私立学校振興に要した経費	147,644,727,000	143,756,138,033		3,888,588,967	97.4
(1) 管理事務に要した経費	5,475,515,000	5,129,226,577		346,288,423	93.7
職員費及び管理費等					
(2) 私立学校助成に要した経費	142,169,212,000	138,626,911,456		3,542,300,544	97.5
私立幼稚園・小・中・高等学校等経常費補助、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助、私立学校安全対策促進事業費補助、私立学校退職手当補助、私立高等学校等特別奨学金補助、私立幼稚園教育振興事業費補助等					
3 育英資金貸付事務等に要した経費	2,069,000,000	1,803,250,710		265,749,290	87.2
不 用 額 説 明					
1 落札差金				816,598,650 円	
2 職員費の実績による残				176,726,980	
3 私立学校安全対策促進事業費補助の実績による残				1,469,345,323	
4 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助の実績による残				427,955,900	
5 私立学校地上デジタルテレビ整備費補助の実績による残				352,527,000	
6 管理事務等の実績による残				338,237,440	
7 育英資金事業の実績による残				255,686,827	
8 認定こども園運営費等補助の実績による残				254,853,000	
9 育英資金貸付事務費の実績による残				10,062,463	
10 指導監督事務の実績による残				2,060,584	
11 その他実績による残				1,083,891,465	
計				5,187,945,632	
合 計	171,229,727,000	166,041,781,368		5,187,945,632	

(13) 警 察 費

(13) 警 察 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	97.6 %
	円 632,179,810,000	円 616,765,636,838	円 124,368,000	円 15,289,805,162	〔決算書 8 頁〕 〔事項別明細書 438 頁〕	

執行概要説明						
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
1 警察管理に要した経費	495,121,768,000 円	491,340,805,936 円	0 円	3,780,962,064 円	99.2 %	
(1) 公安委員会に要した経費	35,916,000	35,445,650	0	470,350	98.7	
(2) 管理事務に要した経費	477,488,194,000	475,086,073,574	0	2,402,120,426	99.5	
職員費、管理事務費、被服調製費、警察情報管理システムの運営費、通信施設の管理費、被留置者給食費等						
(3) 職員の福利厚生に要した経費	344,056,000	327,537,969	0	16,518,031	95.2	
職員福利厚生費、待機宿舍管理運営費						
(4) 職員の健康管理に要した経費	548,841,000	522,099,545	0	26,741,455	95.1	
健康診断実施費、健康診断用品及び薬剤費等、嘱託医報酬等						
(5) 職員の教養及び警察表彰等に要した経費	1,440,840,000	1,209,751,476	0	231,088,524	84.0	
職員教養費、警察表彰費、警察官採用費等						
(6) 警察装備の整備及び維持管理に要した経費	9,721,355,000	8,778,945,014	0	942,409,986	90.3	
自動車管理費、船舶管理費、ヘリコプター管理費、原付自転車及び自転車管理費、災害対策資器材費、その他装備資器材費						
(7) 運転免許業務に要した経費	5,542,566,000	5,380,952,708	0	161,613,292	97.1	
運転免許業務管理費、交通違反者行政処分費、運転者教育費						
2 退職手当及び恩給に要した経費	46,635,123,000	43,976,609,131	0	2,658,513,869	94.3	
(1) 恩給・扶助料等に要した経費	2,767,808,000	2,753,928,710	0	13,879,290	99.5	
恩給及び扶助料、事務費						
(2) 退職手当等に要した経費	43,867,315,000	41,222,680,421	0	2,644,634,579	94.0	
退職手当、事務費						
3 警察活動に要した経費	47,251,692,000	42,483,501,994	124,368,000	4,643,822,006	89.9	

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 交通指導取締に要した経費	7,584,595,000 円	6,973,730,903 円	0 円	610,864,097 円	91.9 %
交通違反取締等、駐車違反の取締費、交通犯罪の捜査及び処理費、交通安全指導費、交通対策調査研究費					
(2) 交通安全施設管理に要した経費	12,865,275,000	12,283,242,557	22,554,000	559,478,443	95.5
交通信号施設維持管理費、道路標識維持管理費、パーキングメーター等維持管理費					
(3) 交通安全施設整備に要した経費	15,771,184,000	13,905,340,130	101,814,000	1,764,029,870	88.2
交通信号施設整備費、道路標識整備費、道路標示整備費					
(4) 警備・地域警察に要した経費	4,634,357,000	4,057,754,000	0	576,603,000	87.6
地域警察運営費、駐在所家族協力報償費、雑踏警備及び110番運営費、災害対策調査研究及び防災広報費等					
(5) 刑事警察に要した経費	4,771,893,000	3,907,681,277	0	864,211,723	81.9
犯罪捜査費等、警察署鑑識費、組織犯罪対策費					
(6) 生活安全警察に要した経費	1,624,388,000	1,355,753,127	0	268,634,873	83.5
少年犯罪捜査及び少年対策費、少年センター運営費、生活安全対策費、保安事犯取締費、ハイテク犯罪対策費					
4 警察施設費	43,171,227,000	38,964,719,777	0	4,206,507,223	90.3
(1) 施設管理費	12,287,537,000	10,864,131,171	0	1,423,405,829	88.4
庁舎維持補修費、保守委託及び事業委託、土地建物等賃借料、光熱水費等					
(2) 改修費	1,871,119,000	1,506,970,078	0	364,148,922	80.5
既存施設改修、待機宿舎環境整備、空調設備改修					
(3) 建設費	29,012,571,000	26,593,618,528	0	2,418,952,472	91.7
庁舎建設費、待機宿舎建設費、用地買収費等					
不 用 額 説 明					
1 落札差金				3,089,745,876 円	
2 職員費の実績による残				872,169,963	
3 退職手当の実績による残				2,644,626,314	

4	用地買収費の実績による残	1,199,565,825 円
5	光熱水費の実績による残	935,554,743
6	支給品及び貸与品調製費、被留置者給食費等の実績による残	495,149,476
7	電話料金、電話回線専用料等の実績による残	469,575,896
8	捜査管理システム、鑑識機器等借上費の実績による残	440,398,506
9	道路標示塗装、交通信号施設整備設計委託等の実績による残	377,680,265
10	各種装備資器材等消耗品購入、修繕料の実績による残	268,923,961
11	放置車両確認事務委託等の実績による残	239,761,090
12	捜査活動用品、鑑識用品等の実績による残	199,991,162
13	駐在所ネットワーク化用借上費等の実績による残	183,517,950
14	車両用燃料等の実績による残	181,456,327
15	警察活動用報償費等の実績による残	180,883,267
16	交通信号施設、パーキングメーター等の管理、保守点検料等の実績による残	176,066,045
17	捜査管理システム改修委託等の実績による残	166,658,381
18	違法駐車対策用品等の実績による残	158,027,533
19	違法駐車対策通知文書郵送料等の実績による残	157,988,944
20	車両、航空機等の部品購入費の実績による残	155,360,622
21	庁舎等建設設計委託料等の実績による残	145,468,455
22	各種装備資器材、車両購入費等の実績による残	136,759,375
23	駐在所ネットワーク化用回線料等の実績による残	128,322,521
24	運転者教育、運転免許業務管理委託等の実績による残	127,907,841
25	交番等侵入警戒システム等備品の実績による残	118,927,475
26	各種講習、職員指導育成システム委託等の実績による残	104,544,804
27	その他実績による残	1,934,772,545

計 15,289,805,162

予 算 現 額 支 出 済 額 翌年度繰越額 不 用 額

合 計 632,179,810,000 円 616,765,636,838 円 124,368,000 円 15,289,805,162 円

(14) 消 防 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 98.0 %
	円 244,155,424,000	円 239,213,548,100	円 17,976,000	円 4,923,899,900	〔決算書 9 頁 事項別明細書 456 頁〕

(14)
消
防
費

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 消防管理に要した経費	190,315,827,000 円	187,841,479,501 円	0 円	2,474,347,499 円	98.7 %
(1) 職員費及び管理事務等に要した経費	184,527,827,000	182,211,899,501	0	2,315,927,499	98.7
(2) 職員の福利厚生に要した経費	5,000,000	4,291,302	0	708,698	85.8
(3) 職員の健康管理に要した経費	301,000,000	258,152,294	0	42,847,706	85.8
(4) 職員の教育、表彰、採用等に要した経費	769,000,000	704,112,808	0	64,887,192	91.6
(5) 電子計算機による事務処理に要した経費	4,713,000,000	4,663,023,596	0	49,976,404	98.9
2 消防活動に要した経費	19,230,750,000	18,400,465,982	0	830,284,018	95.7
(1) 消火、救助、特殊災害活動、訓練等の警防活動業務に要した経費	809,000,000	768,409,930	0	40,590,070	95.0
(2) 都民指導及び防災教育、震災対策等に要した経費	1,222,400,000	1,140,785,447	0	81,614,553	93.3
(3) 救急活動、応急救護知識の普及等に要した経費	2,785,000,000	2,636,064,764	0	148,935,236	94.7
(4) 火災予防、火災調査、消防技術者試験・講習等に要した経費	801,350,000	672,057,650	0	129,292,350	83.9
(5) 消防車両・ヘリコプター・消防艇・個人装備・通信施設の維持管理・整備等に要した経費	13,613,000,000	13,183,148,191	0	429,851,809	96.8
補助事業一車両10台、回転翼航空機1機 単独事業一車両等の整備、維持管理経費等					
3 消防団に要した経費	3,309,000,000	3,158,296,582	0	150,703,418	95.4
(1) 特別区消防団運営委員会に要した経費	11,000,000	10,692,924	0	307,076	97.2
(2) 消防団の運営及び活動に要した経費	3,298,000,000	3,147,603,658	0	150,396,342	95.4

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 退職手当及び恩給に要した経費	22,091,847,000 円	21,104,310,834 円	0 円	987,536,166 円	95.5 %
(1) 恩給法に基づく恩給等に要した経費	573,000,000	569,961,506	0	3,038,494	99.5
(2) 退職手当に要した経費	21,518,847,000	20,534,349,328	0	984,497,672	95.4
5 庁舎等の建設に要した経費	9,208,000,000	8,708,995,201	17,976,000	481,028,799	94.6
(1) 庁舎建設等に要した経費	5,203,397,000	4,831,191,109	0	372,205,891	92.8
(2) 庁舎等の改修に要した経費	2,217,000,000	2,108,266,647	0	108,733,353	95.1
(3) 防火水槽の新設及び消火栓の管理等に要した経費	1,787,603,000	1,769,537,445	17,976,000	89,555	99.0

不 用 額 説 明

1 経費節約	30,173,840 円
2 落札差金	471,044,279
3 職員費の実績による残	758,989,657
4 退職手当の残	984,486,083
5 管理事務経費等の実績による残	722,036,887
6 光熱水費の実績による残	309,387,883
7 庁舎施設維持管理等の実績による残	206,712,298
8 非常勤職員報酬等の実績による残	194,899,387
9 車両、消防ヘリコプター、消防艇用燃料等の実績による残	135,022,653
10 旅費の実績による残	65,290,600
11 救急資器材滅菌委託等の実績による残	63,496,985
12 通信設備の整備の実績による残	53,482,204
13 消防団員退職報償金の実績による残	46,268,000
14 仮庁舎敷地賃借料等の実績による残	45,709,494
15 通信設備の修繕、消耗品等の実績による残	45,697,273
16 応急手当普及業務委託の実績による残	44,383,108
17 部隊運用装置変更委託等の実績による残	41,367,999
18 電話料及び廃棄物処理等の実績による残	40,178,256

19	その他実績による残				665,273,014 円
	計				4,923,899,900
		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合	計	244,155,424,000 円	239,213,548,100 円	17,976,000 円	4,923,899,900 円

(15)
公
債
費

(15) 公 債 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 99.9 %
	円 577,314,992,000	円 576,856,904,490	円 0	円 458,087,510	(決算書 9 頁) (事項別明細書 472 頁)
執 行 概 要 説 明					
都債の発行及び償還等に要した経費					
	予 算 現 額	支 出 済 額		不 用 額	執 行 率
(1) 公債費会計繰出金	577,282,992,000 円	576,853,008,602 円		429,983,398 円	99.9 %
(2) 一時借入金等利子	32,000,000	3,895,888		28,104,112	12.2
不 用 額 説 明					
1 都債利子償還金等の実績による残				429,983,398 円	
2 借入利率の減による残				28,104,112	
計				458,087,510	

(16) 諸 支 出 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 99.7 %
	円 1,703,082,439,000	円 1,697,820,564,328	円 0	円 5,261,874,672	〔 決算書 9 頁 事項別明細書 474 頁 〕

(16)

諸
支
出
金

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 財産管理及び取得・評価の事務等に要した経費	103,603,712,000 円	103,339,198,513 円	264,513,487 円	99.7 %
(1) 職員費	960,662,000	949,654,572	11,007,428	98.9
(2) 財産運用に要した経費	742,208,000	515,797,595	226,410,405	69.5
(3) 社会資本等整備基金積立金	1,897,155,000	1,870,059,346	27,095,654	98.6
(4) 東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金積立金	100,000,000,000	100,000,000,000	0	100
(5) 財政調整基金積立金	3,687,000	3,687,000	0	100
2 他会計支出金	1,164,870,980,000	1,160,286,687,643	4,584,292,357	99.6
(1) 特別会計繰出金	878,123,980,000	876,903,748,926	1,220,231,074	99.9
ア 特別区財政調整会計	863,473,980,000	863,473,083,000	897,000	100.0
イ と場会計	4,954,000,000	4,069,561,613	884,438,387	82.1
ウ 用地会計	9,696,000,000	9,361,104,313	334,895,687	96.5
(2) 公営企業会計支出金	286,747,000,000	283,382,938,717	3,364,061,283	98.8
ア 病院会計	51,069,000,000	51,069,000,000	0	100
イ 中央卸売市場会計	2,080,000,000	1,610,292,000	469,708,000	77.4
ウ 交通事業会計	6,257,000,000	6,198,323,000	58,677,000	99.1
エ 高速電車事業会計	29,229,000,000	28,776,244,000	452,756,000	98.5
オ 水道事業会計	6,323,000,000	6,223,757,286	99,242,714	98.4
カ 工業用水道事業会計	370,843,000	301,064,159	69,778,841	81.2
キ 下水道事業会計	191,418,157,000	189,204,258,272	2,213,898,728	98.8
3 収用委員会及び同事務局の運営に要した経費	432,249,000	309,259,030	122,989,970	71.5
(1) 委員会の運営に要した経費	39,297,000	37,872,174	1,424,826	96.4
委員報酬、運営費				
(2) 事務局の運営に要した経費	392,952,000	271,386,856	121,565,144	69.1
職員費及び管理費				

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4 諸 費	434,175,498,000 円	433,885,419,142 円	290,078,858 円	99.9 %
(1) 利子割交付金	17,664,344,000	17,652,412,000	11,932,000	99.9
(2) 配当割交付金	5,347,963,000	5,347,963,000	0	100
(3) 株式等譲渡所得割交付金	2,274,494,000	2,274,494,000	0	100
(4) 地方消費税交付金	175,839,000,000	175,835,628,000	3,372,000	100.0
(5) ゴルフ場利用税交付金	504,753,000	504,752,731	269	100.0
(6) 自動車取得税交付金	12,205,135,000	12,205,135,000	0	100
(7) 利子割精算金	2,192,000,000	2,156,449,049	35,550,951	98.4
(8) 過誤納還付金	215,424,000,000	215,279,622,180	144,377,820	99.9
(9) 国庫支出金返納金	1,683,492,000	1,588,646,782	94,845,218	94.4
(10) 国有資産等所在市町村交付金	1,038,600,000	1,038,599,400	600	100.0
(11) 旧法による自動車取得税交付金	1,717,000	1,717,000	0	100

不 用 額 説 明

1 経費節約	7,625,000 円
2 職員費の実績による残	17,635,431
3 他会計支出金の実績による残	4,584,292,357
4 過誤納還付金の実績による残	144,377,820
5 国庫支出金返納金の実績による残	94,845,218
6 収用対象地に係る鑑定評価の実績による残	88,063,550
7 利子割精算金の実績による残	35,550,951
8 利子割交付金の実績による残	11,932,000
9 地方消費税交付金の実績による残	3,372,000
10 委員会の運営に関する事務費等の執行残	1,424,826
11 その他実績による残	272,755,519
計	5,261,874,672
合 計	1,703,082,439,000 1,697,820,564,328 5,261,874,672

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	補充率 90.0 %
(17) 予 備 費	円 500,000,000 〔議決額 5, 000, 000, 000〕	円 0 〔補充額 4, 500, 000, 000〕	円 0	円 500,000,000	〔決算書 9 頁 事項別明細書 482 頁〕

(17) 予 備 費

執 行 概 要 説 明

補充した科目及び金額

第 16 款 諸 支 出 金 4, 500, 000, 000 円

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
歳 出 合 計	6, 687, 406, 907, 000 円	6, 395, 642, 063, 390 円	66, 740, 198, 000 円	225, 024, 645, 610 円
執 行 率	95.6 %			